

(株)日本政策金融公庫(中小企業向け融資・証券化支援保証業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

4年度財政投融資計画額	3年度末財政投融資残高見込み
11,969	106,308

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	1,079	886	△193
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	4,776	1,394	△3,382
1～3 合計=政策コスト(A)	5,855	2,280	△3,575
分析期間(年)	21年	21年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	5,855	2,280	△3,575
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,134	3,819	+685
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	2,721	△1,539	△4,260
国の支出(補助金等)	1,079	886	△193
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	1,640	△2,441	△4,081
出資金等の機会費用分	2	17	+14

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	3年度	4年度	単純増減
		5,855	2,280	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を4年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(3年度の前提金利で再試算した結果)		実質増減(②-①)
		4,118	4,794	

【実質増減額の要因分析】

○政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+2,529億円)
- ・2年度実績確定及び3年度見込改定によるコスト増 (+1,496億円)

○政策コストの減少要因

- ・4年度新規融資分の利差によるコスト減 (△901億円)
- ・回収金運用収入の増によるコスト減 (△662億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△55億円)
- ・その他(雑収入の増等) (△1,732億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)4年度政策コスト【再掲】	2,280
① 繰上償還	1,435
② 貸倒	9,202
③ その他(利ざや等)	△8,357

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
2,280	2,287	+7	△3	-	+10

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
2,280	2,352	+72	△0	-	+72

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高12兆5,904億円(令和3年度末見込み)に加え、令和4年度の事業計画(3兆3,700億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加えて、令和4年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの21年間となっている。
- ④ 繰上償還については、令和5年度以降は期首貸付金残高の2.33%(過去5年間(平成28年度～令和2年度)の実績加重平均値)としている。
- ⑤ 貸倒については、令和5年度以降は期末貸付金残高の1.11%(過去5年間(平成28年度～令和2年度)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額として計上することとしている。

年度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)	
	28	29	30	元	2	3	4	
繰上償還率	2.80%	2.63%	2.41%	2.25%	1.77%	0.99%	0.56%	5年度～24年度 5年度以降 2.33%
貸倒引当金繰入率	0.33%	0.44%	0.71%	0.96%	2.44%	2.45%	1.44%	5年度以降 1.11%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

【理由】

中小企業・小規模事業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給することを困難とするものを低利かつ固定金利で供給することを目的として、貸付利率を基準利率未満に引き下げた収入減を補填するために一般会計から補給金を受け入れている。

また、特別貸付の円滑な推進を図るため、エネルギー対策特別会計及び一般会計から補給金及び補助金を受け入れている。

【根拠法令等】

- ・補給金等については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・出資金については、「株式会社日本政策金融公庫法」(平成19年5月25日法律第57号)第4条に次のとおり規定されている。(株式会社日本政策金融公庫法第4条)

政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

- ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条に次のとおり規定されている。(株式会社日本政策金融公庫法第47条)

公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

特になし

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

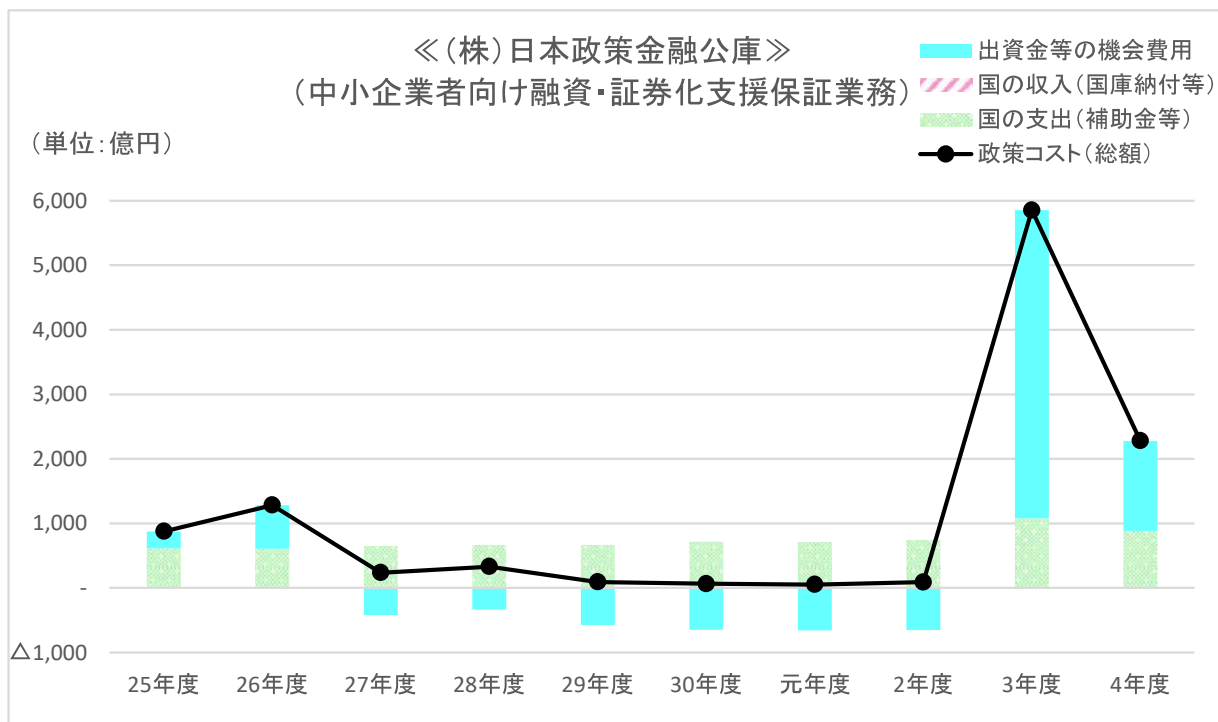
- ① 融資実績
総融資実績(令和2年度)
事業資金 5万5千件 4兆5,648億円
総融資実績(昭和28年度～令和2年度累計)
事業資金 294万件 92兆8,901億円
- ② 設備投資貸付による経済効果
(1) 公庫の令和2年度の設備資金貸付は3,141億円であり、これを利用した設備投資の総額は6,303億円(土地を除く)である。
(2) この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で1.3兆円の生産及び6.6万人の雇用を誘発していることになる。
- ③ 新型コロナウイルス感染症関連貸付による雇用喪失の防止
新型コロナウイルス感染症の影響を受け一時的に業況が悪化しているものの、中長期的な業況回復・発展が見込まれる中小企業・小規模事業者等に対して新型コロナウイルス感染症特別貸付や新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付を行い、257万人の雇用喪失の防止に寄与している。
- ④ セーフティネット貸付による雇用喪失の防止
社会的、経済的環境の変化により一時的に業況が悪化したり、貸し渋りや関連企業の倒産により資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者等に対してセーフティネット貸付を行い、5万人の雇用喪失の防止に寄与している。
- ⑤ 株式公開企業の輩出数

	〈これまでの累計数〉	〈平成元年以降累計数〉
株式公開企業数	3,673社(100%)	2,460社(100%)
うち公庫との取引歴を有する先	703社(19.1%)	534社(21.7%)

(注)令和3年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
政策コスト(総額)	876	1,284	236	332	94	66	54	91	5,855	2,280
国の支出(補助金等)	611	609	654	667	666	716	711	745	1,079	886
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	265	675	△418	△335	△572	△650	△657	△654	4,776	1,394

【政策コストの推移の解説】

- 平成28年度～令和元年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- 令和4年度は、令和3年度に比し国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。

【政策コスト分析結果(令和4年度)に対する財投機関の自己評価】

- 基本ケースにおいては、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとするセーフティネット対策・災害対策等の各種政策融資を実施するために受け入れた出資金等の機会費用の増加に伴い、令和2年度以前に比し政策コストは高水準となっているが、中小企業・小規模事業者に対して安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものである。
- 感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて7億円増加となるが、現実の財務への影響は軽微であると評価する。
- 感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて72億円増加となった。これは、貸倒の増加に伴い累積欠損金額が増加したことによるものであるが、現実の財務への影響は軽微であると評価する。

(参考)貸借対照表、損益計算書

科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画	科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	757,003	1,589,288	145,264	借入金			
現金	4	4	4	借入金	5,846,249	9,532,069	9,806,818
預け金	756,999	1,589,284	145,259	社債	499,049	748,321	744,203
有価証券	17	17	17	その他負債	4,019	7,742	17,304
社債	17	17	17	未払費用	735	2,253	9,897
株式	0	0	0	前受収益	87	2,812	4,524
貸出金				金融派生商品	16	-	-
証書貸付	8,116,466	12,590,371	14,313,569	リース債務	1,115	1,268	1,476
その他資産	4,201	5,711	8,210	その他の負債	2,065	1,407	1,406
前払費用	3	3	3	賞与引当金	1,232	1,240	1,240
未収収益	2,962	4,975	6,630	役員賞与引当金	6	6	6
その他の資産	1,235	732	1,576	退職給付引当金	20,485	21,126	21,767
有形固定資産	48,030	48,190	48,551	役員退職慰労引当金	14	19	2
建物	11,168	11,216	11,280	支払承諾	22,928	74,642	128,660
土地	35,701	35,701	35,701	(負債合計)	6,393,986	10,385,168	10,720,004
リース資産	800	1,030	1,276	資本金	2,546,937	3,922,537	3,939,617
建設仮勘定	172	-	-	利益剰余金			
その他の有形固定資産	187	241	292	その他利益剰余金			
無形固定資産	4,429	6,075	6,678	繰越利益剰余金	△ 461,963	△ 696,443	△ 828,439
ソフトウェア	2,947	4,567	5,227	株主資本合計	2,084,973	3,226,093	3,111,177
リース資産	190	96	39	(純資産合計)	2,084,973	3,226,093	3,111,177
その他の無形固定資産	1,291	1,411	1,411				
支払承諾見返	22,928	74,642	128,660				
貸倒引当金	△ 474,118	△ 703,037	△ 819,772				
資産合計	8,478,960	13,611,261	13,831,181	負債・純資産合計	8,478,960	13,611,261	13,831,181

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

科目	2年度実績	3年度見込	4年度計画	科目	2年度実績	3年度見込	4年度計画
経常収益	80,698	115,012	166,723	その他業務費用	294	1,072	227
資金運用収益	65,096	98,510	150,372	外国為替売買損	137	-	-
貸出金利息	65,095	98,510	150,372	国債等債券償却	8	-	-
有価証券利息配当金	0	-	-	社債発行費償却	149	1,072	227
買戻先利息	-	0	0	営業経費	28,723	33,660	34,478
預け金利息	0	0	0	その他経常費用	199,448	309,140	208,011
その他の受入利息	0	-	-	貸倒引当金繰入額	197,670	309,123	207,917
役員取引等収益	157	330	1,361	貸出金償却	1,254	-	-
その他の役員収益	157	330	1,361	その他の経常費用	523	16	94
その他業務収益	-	16	-	経常損失	152,250	234,480	131,995
外国為替売買益	-	16	-	特別損失	94	-	-
政府補給金収入	14,180	14,918	14,074	固定資産処分損	94	-	-
一般会計より受入	14,179	14,918	14,074	当期純損失	152,345	234,480	131,995
特別会計より受入	0	0	0				
その他経常収益	1,264	1,236	914				
償却債権取立益	87	129	125				
株式等売却益	386	-	-				
その他の経常収益	789	1,107	788				
経常費用	232,949	349,493	298,719				
資金調達費用	4,423	5,558	55,934				
コールマネー利息	17	-	-				
借入金利息	3,285	4,346	50,710				
社債利息	1,120	1,211	5,224				
役員取引等費用	59	61	67				
その他の役員費用	59	61	67				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。